

第 60 期

中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

HRS
ヒロセ電機

株主の皆様へ



代表取締役社長
中村達朗

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。

平成18年度中間期（当社第60期中間・平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費と輸出の伸びに鈍化が見られましたが、企業収益の改善、設備投資の増加などを背景に、景気回復の基調になりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化する中、アジア向けを中心として輸出が鈍化しましたが、概ね堅調に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は584億7千9百万円と前年同期に比べ22.4%の増収、利益面でも経常利益214億9千4百万円、中間純利益も127億4千3百万円と前年同期に比べそれぞれ22.6%、24.6%の増益となりました。

株主の皆様への中間配当につきましては、経営方針に基づき前年中間配当金より15円増額の一株につき50円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速動向や原料価格高騰の影響などが懸念されますが、わが国経済は、景気回復が続くものと期待されております。

当エレクトロニクス業界におきましては、高機能携帯電話を中心とした情報・通信関連とカーエレクトロニクスの分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展などが見込まれておりますが、価格競争の激化や金属材料価格の上昇など市場を取り巻く経営環境は、ますます厳しくなると予測されます。

このような環境のなかで当社は、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 中村達朗

製品別の概況

多極コネクタ



当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。



主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニ

クス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

(当中間連結会計期間)

この結果、当中間連結会計期間は、高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要に支えられ、売上高は、500億7千1百万円と前年同期に比べ23.8%の増収となりました。

同軸コネクタ



同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、売上高は58億7千2百万円と前年同期に比べ16.6%の増収となりました。



その他の製品



以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間の売上高は、25億3千5百万円と前年同期に比べ9.8%の増収となりました。



中間連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	186,230	流 動 負 債	29,893
現金及び預金	118,885	支払手形及び買掛金	15,936
受取手形及び売掛金	35,928	未払法人税等	8,137
有 価 証 券	19,999	賞与引当金	1,349
たな卸資産	6,664	役員賞与引当金	54
繰延税金資産	1,949	そ の 他	4,414
そ の 他	2,858	固 定 負 債	5,207
貸倒引当金	△ 54	退職給付引当金	962
固 定 資 産	78,259	繰延税金負債	3,261
有形固定資産	20,421	そ の 他	983
建物及び構築物	2,128	負 債 合 計	35,100
機械装置及び運搬具	7,623	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	7,523	株 主 資 本	224,984
土 地	1,992	資 本 金	9,404
建設仮勘定	1,154	資 本 剰 余 金	14,370
無形固定資産	2,968	利 益 剰 余 金	212,735
ソフトウェア等	2,968	自 己 株 式	△11,525
投資その他の資産	54,868	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,406
投資有価証券	54,033	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,352
繰延税金資産	520	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,053
そ の 他	456	純 資 産 合 計	229,390
貸倒引当金	△ 141	負 債 及 び 純 資 産 合 計	264,490
資 産 合 計	264,490		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		58,479
売 上 原 価		28,738
売 上 総 利 益		29,741
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,388
営 業 利 益		20,352
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	243	
受 取 配 当 金	43	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	714	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	151	1,153
営 業 外 費 用		
投 資 事 業 組 合 投 資 損 失	4	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7	12
経 常 利 益		21,494
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	131	131
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		21,363
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,431	
法 人 税 等 調 整 額	188	8,619
中 間 純 利 益		12,743

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	9,404	14,362	202,643	△11,554	214,856
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,530		△ 2,530
役員賞与の支給			△ 121		△ 121
中間純利益			12,743		12,743
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		7		36	44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	7	10,091	28	10,127
平成18年9月30日残高	9,404	14,370	212,735	△ 11,525	224,984

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,183	530	3,714	218,571
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,530
役員賞与の支給				△ 121
中間純利益				12,743
自己株式の取得				△ 8
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	168	523	691	691
中間連結会計期間中の変動額合計	168	523	691	10,819
平成18年9月30日残高	3,352	1,053	4,406	229,390

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

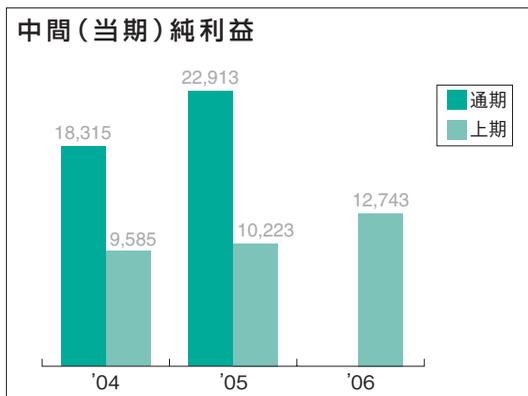
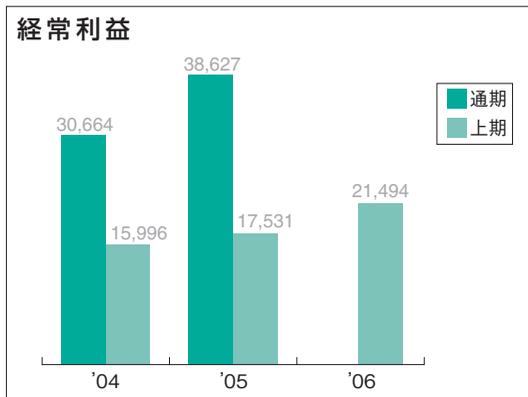
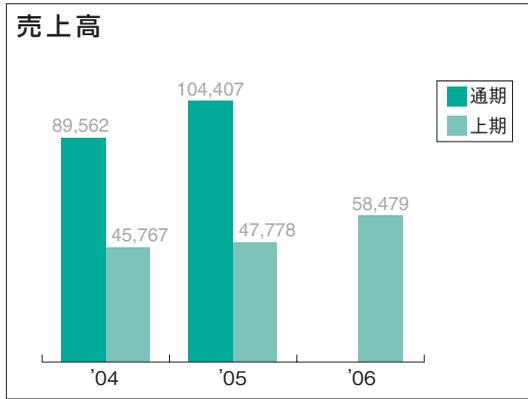
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	188
現金及び現金同等物の増減額	△ 25,169
現金及び現金同等物の期首残高	143,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,731

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移(連結)

(単位：百万円)



株式の状況 (平成18年9月30日現在)

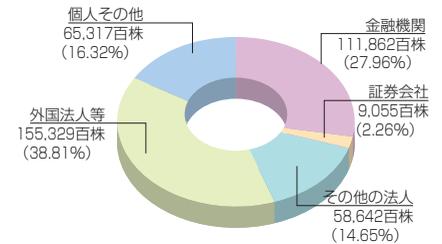
- 発行可能株式総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 40,020,736株
- 株主数 6,438名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550百株	7.13%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	24,960	6.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,231	5.55
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	21,334	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,967	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,489	4.12
広昌産業株式会社	13,941	3.48
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	9,001	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	8,162	2.04
広瀬節子	7,948	1.99

(注) 上記大株主10名の他、当社が自己株式10,922百株を保有しております。

●株式分布

所有者別分布状況



中間貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	134,845	流動負債	16,505
現金及び預金	84,016	買掛金	6,862
受取手形	9,002	未払法人税等	5,341
売掛金	25,968	賞与引当金	949
有価証券	10,002	役員賞与引当金	54
たな卸資産	3,122	その他	3,298
繰延税金資産	905	固定負債	2,873
その他	1,831	退職給付引当金	625
貸倒引当金	△ 4	繰延税金負債	1,272
固定資産	42,328	その他	975
有形固定資産	8,816	負債合計	19,379
建物及び構築物	1,368	(純資産の部)	
機械装置	4,317	株主資本	154,476
車両運搬具	18	資本金	9,404
工具器具	1,334	資本剰余金	14,370
什器備品	297	資本準備金	12,007
土地	1,414	その他資本剰余金	2,362
建設仮勘定	66	利益剰余金	142,227
無形固定資産	1,673	利益準備金	1,605
ソフトウェア	889	その他利益剰余金	140,622
その他	784	固定資産圧縮積立金	266
投資その他の資産	31,838	特別償却準備金	19
投資有価証券	25,985	別途積立金	122,800
関係会社株式	2,250	繰越利益剰余金	17,536
関係会社長期貸付金	3,317	自己株式	△ 11,525
その他	425	評価・換算差額等	3,318
貸倒引当金	△ 141	その他有価証券評価差額金	3,318
資産合計	177,173	純資産合計	157,794
		負債及び純資産合計	177,173

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		55,530
売上原価		37,093
売上総利益		18,436
販売費及び一般管理費		7,209
営業利益		11,227
営業外収益		
受取利息・配当金	210	
その他の営業外収益	2,151	2,362
営業外費用	851	851
経常利益		12,738
特別損失		
固定資産除却損	107	107
税引前中間純利益		12,631
法人税、住民税及び事業税	5,213	
法人税等調整額	△ 58	5,154
中間純利益		7,476

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					利益剰余金 特別償却 準備金
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益 剰余金	
		資本 準備金	その 他 資本 剰余金			
平成18年3月31日残高	9,404	12,007	2,355	1,605	266	27
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 役員賞与の支給 別途積立金の積立 特別償却準備金の取崩 中間純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			7			△ 8
中間会計期間中の変動額合計	—	—	7	—	—	△ 8
平成18年9月30日残高	9,404	12,007	2,362	1,605	266	19

(単位：百万円)

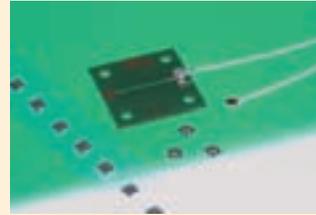
	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純 資 産 計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	113,200	22,302	△11,554	149,614	3,173	152,788
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 役員賞与の支給 別途積立金の積立 特別償却準備金の取崩 中間純利益 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	9,600	△ 2,530 △ 121 △ 9,600 8 7,476	△ 8 36	△ 2,530 △ 121 — — 7,476 △ 8 44	— — — — — 144	△ 2,530 △ 121 — — 7,476 △ 8 44
中間会計期間中の変動額合計	9,600	△ 4,766	28	4,861	144	5,006
平成18年9月30日残高	122,800	17,536	△11,525	154,476	3,318	157,794

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

新製品紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、そのなかから一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

N・FL



携帯電話やポータブルゲーム機の内部基板にアンテナを接続するために使われる、高さ1.4mmと低背ながら6GHzまで対応した同軸コネクタです。

GT 25



自動車向けコネクタで、ECUやカーナビゲーション等の接続に使われる高信頼性コネクタで、自動車用スペックを満足しています。

GX



携帯電話やポータブルメディアプレーヤーのIF用コネクタとして使われる狭ピッチ、低背コネクタでありながら、挿抜保証回数は10,000回と高寿命なコネクタです。

ネットワーク

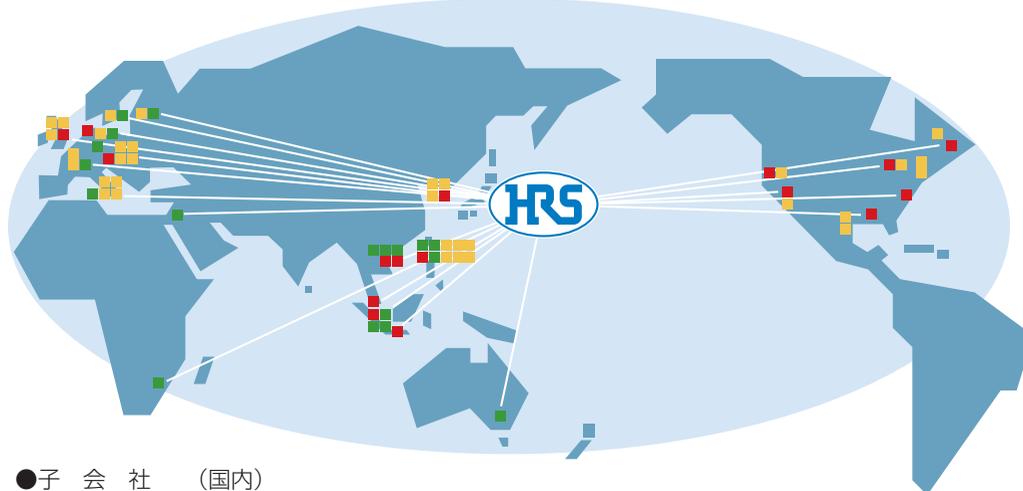
- 本社 東京都品川区大崎五丁目5番23号
- 営業本部 東京都品川区大崎五丁目1番11号
- 営業所等
- 立川営業所・大阪支店
- 名古屋営業所
- 海外支店
- 香港支店・シンガポール支店
- 深圳事務所・北京事務所
- 技術本部
- 横浜事業所 横浜市港北区菊名七丁目3番13号
- 製作本部
- 横浜事業所分室 横浜市港北区新横浜二丁目15番10号



●本社



●横浜事業所



●営業本部

- 子会社 (国内)
- 東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
- 郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
- 一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)
- H S T 株式会社 (神奈川県横浜市)
- ヒロセエンジニアリング株式会社 (神奈川県藤沢市)
- (海外)
- HIROSE ELECTRIC (U.S.A.), INC. (アメリカ)
- HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)
- HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
- HIROSE ELECTRIC EUROPE B.V. (オランダ)
- HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)
- 台廣電子股份有限公司 (台湾)
- P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
- 廣瀨香港有限公司 (香港)
- 広瀨電機(東莞)有限公司 (中国・東莞)
- 博瀨電機貿易(上海)有限公司 (中国・上海)

- 関連会社
- HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)
- 威海広瀨高麗電気有限公司 (中国・威海)

■海外拠点(支店・生産子会社・販売子会社・関連会社)

■海外代理店

■主な輸出先

●インドネシア
P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA



●中国
広瀨電機(東莞)有限公司



●マレーシア
HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd.

会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号	ヒロセ電機株式会社
設立	昭和23年6月15日
従業員	729名 (パートタイマーを除く)
資本金	9,404,379,401円

取締役および監査役 (平成18年9月30日現在)

代表取締役 社長	中村 達朗
常務取締役	串田 榮
取締役	森元 泉
取締役	山本 満義
取締役	杉野 貢
社外取締役	児島 仁
常勤監査役	廣橋 昌雄
社外監査役	関根 榮郷
社外監査役	比嘉 高

(注)

1. 取締役 児島 仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 関根榮郷、同 比嘉 高の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人	杉島 光一
会計監査人	あずさ監査法人

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 (http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm) ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付および 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
インターネット ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

